

**【質問内容】**

1. 行財政改革の強化について
2. 農業特区と農業ICTについて
3. ケーブルテレビと街づくりについて

6番作野幸憲議員、質問席へ移動願います。

〔6番 作野幸憲君 質問席〕

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員の質問時間は50分間、10時50分までです。

なお、作野議員については、事前にパネル使用の申し出がありましたので、これを許可します。

作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ おはようございます。議席番号6番作野幸憲でございます。

それでは、早速一般質問をさせていただきます。

さて、今回私が質問させていただきますのは、「行財政改革の強化について」と「農業特区と農業ICTについて」、そして「ケーブルテレビとまちづくりについて」の3つでございます。よろしく願いいたします。

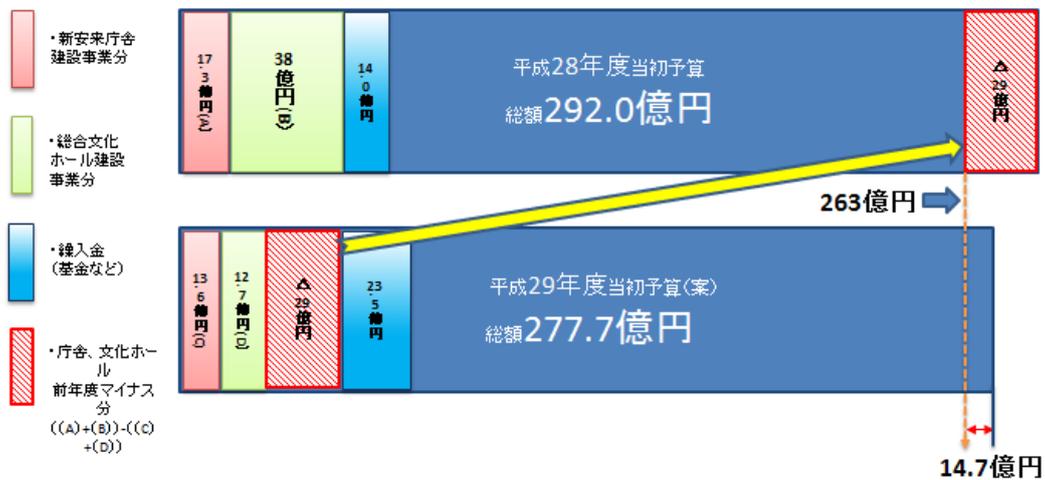
最初に「行財政改革の強化について」質問をいたします。

私は、昨年12月の議会において「今後の財政改善策について」という質問をさせていただきました。その質問の後、市民の皆様から大きな反響がございました。前回の答弁で執行部の皆さんからは平成29年度当初予算に向けしっかりと改善努力するという強い意欲を感じましたので、質問をして大変よかったなと思いました。しかしながら、今議会に提出された平成29年度一般会計予算案では、12月議会するときより財政状況が一層深刻になったと強く思いましたので、改めて財政運営を中心に質問させていただくこととしました。

安来市の平成29年度一般会計予算が2月23日に新聞に掲載され、見出しは4.9%減、277億7,000万円、大型建設ピーク過ぎ、8年ぶり減額という見出しでした。その後、市民の皆様からいろいろな意見をいただきました。多かったのが庁舎建設や総合文化ホールの予算が大幅に減るのに、何で全体予算は大幅に減らないのかということでした。

資料1をご覧ください。

## 平成28年度と29年度当初予算での大型事業等の比較(一般会計)



平成28年度より新安来庁舎建設分と総合文化ホール建設分を合わせても平成29年度案は29億円少なくなっている。

それを考えると昨年12月に示された中期財政計画での260億円台の予算案は作れたのではないかと？

参考資料: 安来市平成28年度並びに29年度予算の概要など

確かに庁舎予算と総合文化ホールの予算は前年度に比べ合わせて29億円減っています。単純にその予算を昨年の当初予算から引くと263億円の予算規模になります。このグラフで示している14億7,000万円は何に予算づけされたのでしょうか。百歩譲って、そこまでは難しかったといっても昨年12月議会で説明を受けた向こう5年間の中期財政計画では来年度予算の規模を260億円台とするとのことでしたので、私はそれは十分可能だったのではないかと思います。しかし、ふたをあけてみると277億7,000万円の予算案、実質増額予算です。また、自由に使い、財源を調整し、計画的な財政運営を行うために欠かせない貯金、財政調整基金の年度末残高も中期財政計画では28年度末が約23億1,000万円のはずでしたが、これも約18億4,000万円に大きく変わっております。

12月以降、ここ2カ月間で財政状況は大きく変わったわけですが、これはどういうことなのでしょう。説明いただき、この財政状況をどう考えておられるか、お答えをお願いします。

▼○議長(田中武夫君)▽ 池田総務部次長。

▼○総務部次長(池田周一君)▽ まず、中期財政計画の通知につきましては、当初予算の編成前に把握できる状況で作成しております。したがって、当初予算と中期財政計画の差異は出てくるものと考えております。特に平成29年度の予算総額は約12億円余りふえておりますが、これは中期財政計画策定時には見込めませんでしたと寄附関

連経費の増でありますとか建設事業新規事業あるいは事業の前倒しなどによるものであります。

また、財政調整基金の状況であります。平成 28 年度当初予算には財政調整基金の繰り入れを 4 億 3,000 万円予算化をしております。これは最終的には決算剰余金で調整する見込みでありましたが、定住支援推進補助あるいはふるさと寄附の推進事業、除雪経費などによりまして取り崩しをせざるを得ない状況になっているところであります。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6 番（作野幸憲君）▽ そうは言われましても、今まで財政政策を審議する上で最も大事で議会が信頼していた中期財政計画の信憑性というものは現在全くなくなったと言っていていいと思います。

財政調整基金以外にも特定目的基金、物件費、補助費等でも中期財政計画との差が広がってきています。特に安来市財政で大きな影響を及ぼす財政調整基金の大幅な取り崩しは、私は今まで以上に非常に深刻だと思っております。

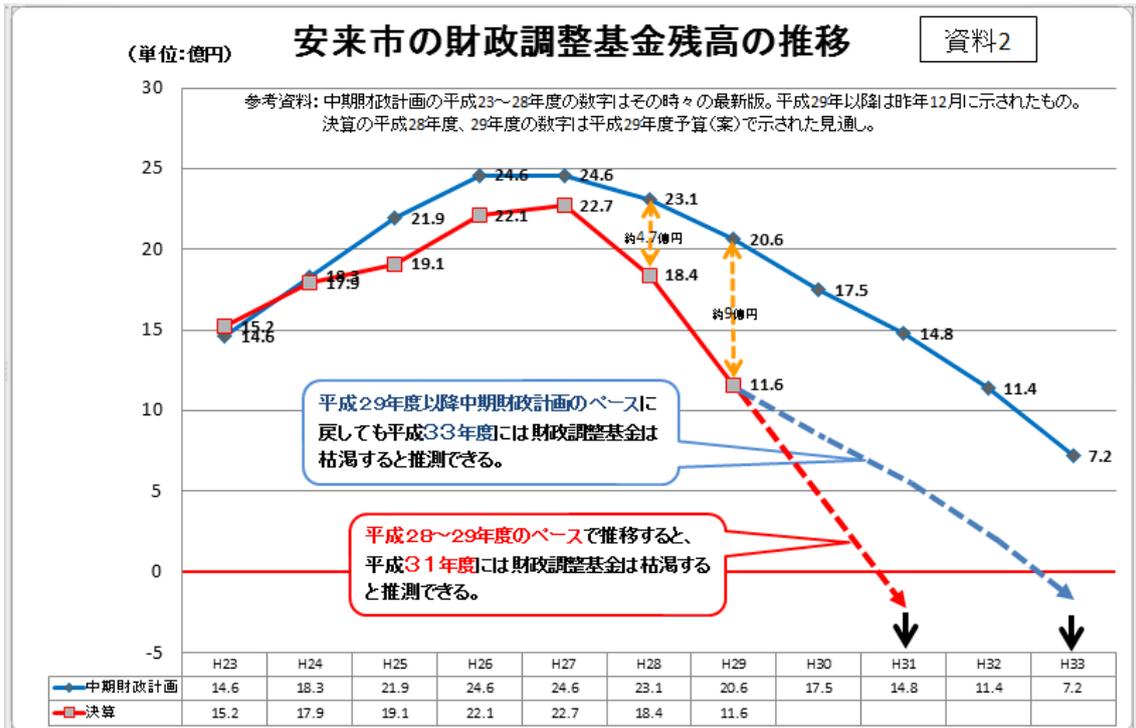
12 月議会の説明では財政調整基金は平成 30 年代半ばまでもつということでしたが、昨日の田淵議員の答弁では枯渇は「平成 33 年中はない」ということでした。私はこのままいけばあと二、三年で財政調整基金は枯渇するのではないかと懸念しますが、もし枯渇するのであればその後はどのようにされるのか。二、三年で枯渇しないのであれば、算定根拠も含めてお答えをいただきたいと思っております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 財政調整基金であります。昨日も若干ご説明をさせていただきました。当初予算の概要ではあくまでも当初予算の計上額を取り崩したと仮定した場合での数字を載せております。したがって、中期財政計画は決算ベースでつくっておりますので、若干その数字の調整はできるものと考えております。したがって、現時点では中期財政計画の計画期間中、平成 33 年度までは大丈夫だというふうに考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6 番（作野幸憲君）▽ それでは、資料 2 をご覧ください。



このグラフも私が作った安来市の財政調整基金残高の推移を表したものです。平成 23 年度、24 年度は中期財政計画と決算はほぼ同じで、平成 25 年から 27 年度までは約 2 億円前後の差で、金額は大きいですが、許容範囲だと私は思っております。しかし、ここに来て平成 28 年度、29 年度見通しではそれぞれ約 4 億 7,000 万円と約 9 億円に大幅に広がってくる見通しです。昨日の田淵議員の質問の際、森脇副市長は「中期財政計画は精度が落ちるのはある面、仕方がない」と答弁されました。私は精度の範囲を大幅に超えるもので、昨日の答弁は承服しかねます。

グラフの下の赤い点線を見てもらえばわかるように、平成 28 年度から 29 年度のペースで推移すると、平成 31 年度には枯渇することが推測できます。また、青の点線を見てもらえばわかるように、平成 29 年度以降、頑張って昨年 12 月に示された中期財政計画のペースに戻しても平成 33 年度には枯渇することがこれも推測ができます。

先ほども 33 年中はないと言われましたが、この私が示したグラフに反論があれば答弁をいただきたいと思えます。

お答えがないようですから、次に続けさせていただきます。

また、昨日の田淵議員の質問で 28 年度の中期財政計画と決算見通しの差額を約 4 億 3,000 万円と言われましたが、私は 4 億 7,000 万円だと思っております。間違いはありませんでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 大変失礼をいたしました。昨日 4 億 3,000 万円と申し上げた、正確には 4 億 7,000 万円でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6 番（作野幸憲君）▽ 2 月になって新聞紙上で安来市も含め、県内自治体の来年度予算が掲載されました。島根県や県内の類似自治体の記事の中には安定的な財政運営をするため最低限の財政調整基金は一定の金額を常に死守しなければならないという意味のことが載っておりました。それだけ財政調整基金は大事な基金で、どの自治体もそのように考えているということでした。

そこでお尋ねします。

もともと安来市の財政当局は財政調整基金の残高を最低限どこまでは死守するというお考えはなかったのでしょうか、お答えをお願いいたします。

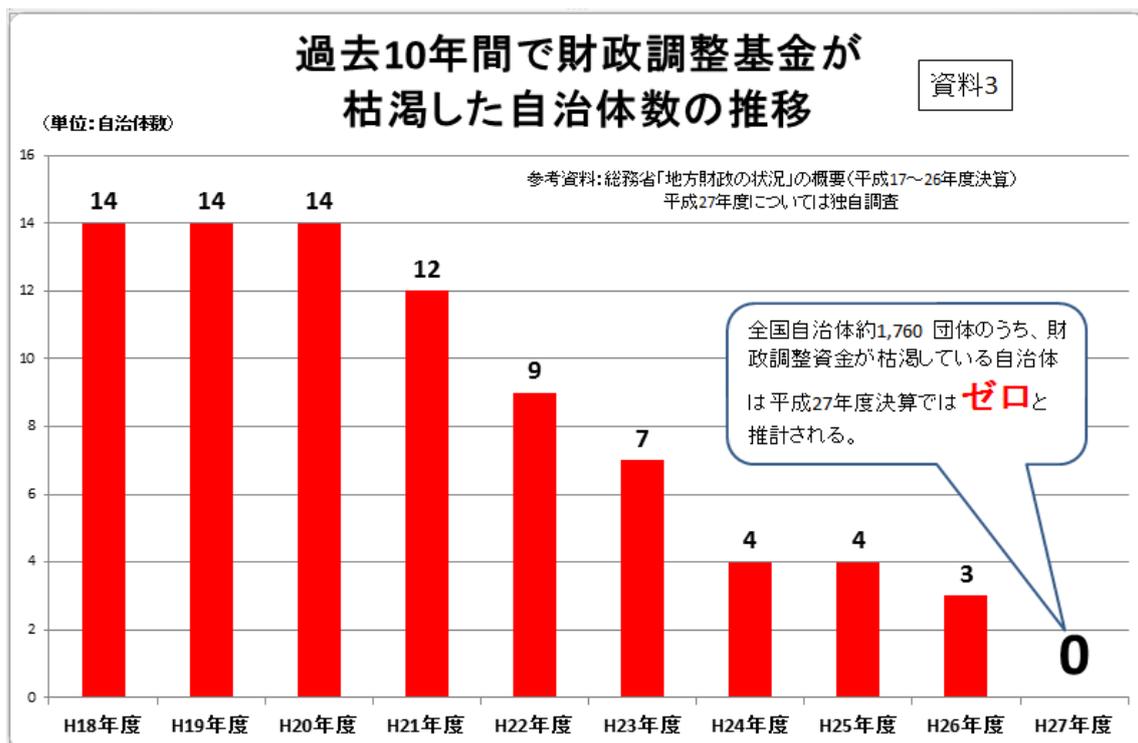
▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 現在、財政調整基金の規模につきましては基金条例等に明確なものは唱っておりません。一般的に標準財政規模の 10%程度というふうにも言われているところでありますが、しかしながらそれぞれの自治体の状況や考え方もありますので、特に決まっているものではありません。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6 番（作野幸憲君）▽ 今、答弁でありましたが、よく言われているのが都道府県の場合は標準財政規模の 5%、市町村の場合は幅が広くて 10%から 20%程度を目安とするのが良いと言われております。これに安来市を当てはめると、安来市の標準財政規模が約 144 億円ですから、14 億円から 29 億円くらいは常に確保しておかなければ、経済の急激な低迷により予想外に税収が落ち込んだ場合や甚大な災害による復旧費用が必要になった場合に対応できないこととなります。自由に使えますが、どんどん使ってよいというお金では決してありません。

それでは、資料 3 をご覧ください。



このグラフは、過去10年間で財政調整基金が枯渇した自治体の推移です。私は今回の質問をするに当たり、このグラフにはありませんが、平成14年度までさかのぼり全国の自治体の状況を調べてみました。平成14年度では全国で12自治体、一番多かった時期がグラフにもあるように平成18年度から20年度にかけての14自治体、それ以降、だんだん減ってきて、ついに平成27年度にはゼロになったようです。なったようですよと言ったのは、平成26年度までは総務省の資料に示されていますが、平成27年度分についてはまだ発表されておりませんので、26年度3つあった枯渇した自治体については独自で調査をいたしました。また、平成14年度以降で延べ20の自治体が枯渇を経験しておられます。

どこの都道府県が多いかというと、北海道が一番多く、2番目は大阪府です。その中でどういう自治体が多いかというと、夕張市もそうですが、旧産炭地の自治体が一番多いです。枯渇期間を検証してみると、1年で枯渇から脱した自治体は5自治体、5年から10年かかった自治体が12自治体、一番長くかかった自治体は15年です。

このことからわかるように、一度財政調整基金がなくなると並大抵のことでは復活できないのです。ですから、どの自治体もそうならないように必死で努力をしているわけです。安来市は全国の流れに完全に逆行しています。

それと、今議会で市長さんは総務省高官が「基金は使え」と言っておられたことを何度か発言されましたが、私も同席していたときのことだと思いますので、少し話をさせてい

たきます。

そのときの話は、財政規模の小さい県内の離島の自治体が基金を 50 億円以上貯めておられるので、そういう自治体は基金をもっと使ってほしいという意味で言っておられたと私は解釈しています。財政が厳しくても使え使えということではなかったと理解をしております。

次に、12 月議会の私の一般質問で予算編成作業を通して一般財源のみの 40 ほどの事業を見直すということでしたが、どれだけの事業を見直し、成果はどれだけあったでしょうかという質問を準備しておりましたが、代表質問で答弁があり、件数は 4 件、金額はわずか 240 万円ということでしたので、答弁は結構でございます。

しかし、一方で一般財源自体が相当額ふえているのではないのでしょうか。そうであれば、全く改善されていないことに等しいと私はと思いますが、いかがでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 事業については、予算査定の都度、全ての事業を見直ししておりますので、全く成果がなかったという認識は持っておりません。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6 番（作野幸憲君）▽ それでは、時間のこともありますので、次の質問に移りますが、物件費についても質問しようと思っておりましたが、昨日田淵議員が質問をされましたので、それについてはやめさせていただきますが、物件費についても今後新たに発生する主なものとして総合文化ホール、そして新安来庁舎の維持管理費、それから給食センター関係で受け入れ人数がふえることによって発生する備品購入費がたくさん出てくると思いますので、とにかく物件費の圧縮については何らかの対策を急いでいただきたいと思っております。

次に、12 月議会で人件費の削減は今後の定員適正化計画で補助金の見直しは毎年度 3 年経過するものについては見直しをするということでしたが、今も財政状況を見ると今すぐにでも取り組まなければならないと私はと思いますが、今後のスケジュールはどのように考えておられますでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 補助金の見直しにつきましては、3 年計画だけではなく毎年度全ての補助金について見直しを図っております。また、人件費につきましても

職員数の見通しを立てる適正化計画という名称になるか管理計画になるかは若干調整中ではありますが、平成 29 年度には策定することとしております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6 番（作野幸憲君）▽ 次に、補助費のことについてお聞きしたいと思います。

補助費等は中期財政計画を見ても年々減っていく見通しになっていますが、ここに来て平成 29 年度予算の概要では増える傾向に変わってきております。

市立病院の負担金などの推移を考えても、今後減るようには思えませんが、中期財政計画で示されていた算定根拠は何だったのでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 補助費につきましては、市単独のものと国、県等の財源による補助事業があり、国、県補助は将来的な見通しも立たないことや基本的に一般財源は要らないこともありますので、補助対象期間が終了したものにつきましては再計上はしておりません。また、単独補助につきましては、期間設定や縮減に努める計画にしており、縮減となっております。ただし、新病院改革プランでの負担金としては算入しておりませんので、新たな中期財政計画においてお示しをすることになろうと思っております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6 番（作野幸憲君）▽ 今、病院の話が出ましたが、それを聞きますとますますちょっと厳しいものがあるのかなというふうに強く思いました。

次に、事業の優先順位のつけ方の基本的な考え方について、これもお聞きする予定としておりましたが、これも田淵議員の質問と重複しますので取りやめますが、優先順位のつけ方についても疑問を感じる点が幾つかあります。その一つが新安来庁舎に設置が見送られたWi-Fiです。新安来庁舎を将来に向けて市の拠点として、また市民の憩いの場として積極的に使ってもらうために、今のどじょつこWi-Fiだけではだめだと私は思います。時代の流れからいっても必ず必要だと思います。このことは庁舎が開庁されれば多くの市民の皆さん方から指摘があると思っておいたほうがいほどちょっと私には理解できないものの一つでございます。

次に、市立病院新改革プランについて2つほど質問をさせていただきます。

医師不足と患者数の減少で経営状況が非常に厳しくなっている安来市立病院、経営を立て直す手段として外部からの経営診断を受けるということも必要だと思いますが、経営診断は受けておられますでしょうか。受けておられるのならどういう指導を受けておら

れるのか、そして新改革プランにどう生かされたのか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 蒲生病院事務部長。

▼○市立病院事務部長（蒲生安生君）▽ このたびの安来市立病院の新改革プランの策定に当たりましては、株式会社日本経営エスディサポートによりまず財務分析を行っていただきました。その中で経営改革の対策といたしましては、医業収益を上げること、また給与費を下げることを提案をいただいております。具体的には医業収益の減少に対しましては透析患者の受け入れ態勢整備による人工透析患者数の増や救急患者の積極的な受け入れ、地域に出かけていき積極的な情報発信、広報活動などによる患者数の増につなげていくなどによる収益の向上の取り組みにつなげていっているところでございます。また、給与費の高騰につきましては、病床数の適正化による職員の削減や給与及び諸手当の見直しによる費用適正化に取り組みなどを提案をいただいております。そのことを今回の新改革プランにも織り込んでおるところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 市立病院は全国自治体病院協議会の会員で同協議会が実施している公平な経営診断を受けることもできると思いますので、今後外部からの経営診断もそういう公平なところも受けていただければと思っております。

また、島根県地域医療構想では安来地区全体で110床多いとのことですが、新改革プランの計画では、市立病院は一般病棟で36床減らす計画、一方、市内の他病院では増床の話も出ています。地域医療構想との整合性が崩れているのではないのでしょうか。このような状況が現実になれば、市内の各病院に大きな影響が出ることになると思います。

そこで、プランの再編、ネットワーク化の今後の取り組みとして書いてあるように、市内の病院、診療所及び介護福祉施設等が参加する協議の場をすぐにでもつくり、開設者である市長が責任を持って、そして先頭に立って協議しなければ、もう解決できない段階になっていると私は思います。市長さん、いかがでしょうか。お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 森脇副市長。

▼○副市長（森脇光成君）▽ 今安来市の医療制度改正について新たな協議の場が必要ではないかというご質問でございます。

これにつきましては、まず来年度作成されます島根県保健医療計画、そういったものと整合を持たせながら市立病院を含む市内の各病院が果たすべき役割、こういったものをしっかり協議して明確にしていく、そういうことが必要だと思っております。ということで、

そういう協議の場をしっかりとっていくということは必要だと考えております。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 協議の場を持たれるのは結構で、すぐにやってもらわないといけないと思いますが、ここまで来たらとにかく市長が先頭に立ってやっていただかないと解決の道はないと思いますが、市長さん、いかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 先ほど副市長が申しましたとおりでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 次に、事務事業の見直しについて質問をいたします。

第2次行政改革大綱にうたってあった事務事業の見直しが第3次行政改革大綱には載っておりません。ですから、当然目標値も設定されておりません。昨年の決算審査のときにこれはおかしいのではないかという質問を私はいたしました。そのときの答弁で、大綱に入れるのか、または別の形でチェックするのは検討することとのことでしたが、ここまで財政状況が厳しくなったら、いち早く事務事業の見直しをしなければと思います。定員適正化計画も含め、今後の行財政改革の進め方と方針はどのようにされるのか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 第2次行政改革大綱では5つの重点項目の一つに事務事業の見直しを設定して実施項目として10項目の取り組みがありました。その中の行政評価の推進のうち事務事業の再編整備につきましては、第2次安来市総合計画策定により施策を7分野に分類し、それらを推進する事業を整理して再編成を行ったところです。今後、事業の評価は総合計画の実施検証や成果説明書、行政改革大綱実施計画の実績報告の中で行ってまいります。

また、第3次行政改革大綱実施計画には補助金の見直しという項目を実施項目として具体的に設定しておりませんが、実施項目がないから行わないというわけではありません。毎年度継続的に行財政改革推進室の業務として行っております。

また、先ほども申しましたが、新たな定員の管理計画につきましては29年度から実施をしております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 今の答弁では納得できるものではありませんが、次に移りたいと思います。

ことし7月に開庁される新安来庁舎に合わせて議論を進めてきたタブレット端末による議会ペーパーレス会議、昨年6月から議会と執行部で組織したタブレット端末等活用推進委員会での議論の結果、4年間で約1,000万円の削減効果があるとして、議会は全会一致で市長に予算の申し出をさせていただきましたが、何ら説明もなく見送られました。私は、行革に貢献できることを前提にして進めてきた議論でしたので、これは行財政改革に逆行すると考えます。見送られた理由を質問しようと思っておりましたが、金曜日の市民クラブの澤田議員の代表質問で答弁がありましたので、答弁は結構でございます。

しかし、その中の理由で「完全ペーパーレス化を前提にした削減金額について」と「利用範囲について」、また「使いこなせるか」ということも理由に上げておられましたが、以上の3点については当然議会は完全ペーパーレス化、利用範囲をしっかりと決めていましたし、使いこなせるように本格導入に向けしっかりと講習などを行うことなど、全会一致で了承したものです。見送られた理由は執行部側の理由と私は理解をいたしました。しかしながら、それでも納得できる理由ではないと申し上げておきたいと思います。

ここまで財政運営を中心に行財政改革の強化について質問をいたしました。このような財政状況に至っても市長さんは以前と同様に「財政は厳しいが健全だ」とまだ言われませんか。市長さんは市民にこの状況をしっかりと説明し、財政立て直しのため市民に協力を求めることはされませんか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 私も何度もご説明いたしましたが、ここ私が市長に就任して以来、借金は100億円減らし、積み立てを六十数億円ふやし、92億円までふやしました。そして、病院の負債、借金も16億円ほど減らしています。そして、定員適正化計画で135人の削減をいたして、おおよそ年8億円から9億円の経費の節減に努めてきたところでございます。そして、実際の借金の比率であります実質公債費比率は25%台から15%台に下げ、大いに私は健全化をしてきたと、こういうふうにいるところでございます。

今、3大事業を初めとする大事業をしております。これは議会の皆様方にもご理解をいただいて、財政的にも今を逃すことはできないものである、そしてこの事業を進めているところでございます。そのために基金を造成し、そして有利な起債を活用して事業を進めているところでございます。これら大規模事業を行うことで若干財政指標などが高くなる

ことはやむを得ないと考えております。今後さらに歳入の確保や歳出の見直し、抑制を図りながら、健全な財政運営に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 市長さんは過去のことを中心に実績を言われますが、我々は今のこと、これからのことを心配して質問をしているわけです。今の市長さんの答弁を聞き、私は大変情けなくなりました。なぜこの状況を市長さんは理解されず受け入れられないのか、残念でなりません。ここまで私はしっかりと病院新改革プランや財政運営の答弁をお聞きいたしました。このままでは到底このプランや予算案に会派燦友会として賛成できかねます。そのことをはっきり申し上げて、次の大項目に移りたいと思います。

次の大項目、「**農業特区と農業ICTについて**」質問をいたします。

以前、地方創生に合わせ圏域でのとっくにチャレンジしてはとの提案をさせていただきましたが、その後の研究はどの程度進んでおりますでしょうか、お答えください。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策推進部長（横田一道君）▽ 中海・宍道湖・大山圏域市長会での地方創生の取り組みといたしましては、地方版総合戦略に基づき圏域経済ブロック協議会との連携によりスケールメリットを生かしやすい観光、商工業を中心に地方創生の交付金事業により強力に推し進めているところであります。

現在のところ、地方版総合戦略の推進に当たっては、特に特区についてでございますけれども、今年度から 連携推進事業を推進するようしております、そういう中で議論の俎上に上がってくる可能性もあろうかというふうに思っております。既存の規制緩和の必要性や圏域各市の状況を含め、引き続き情報収集に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 現実としてなかなか難しいのかなということもありますが、圏域でできないのであれば大型ほ場整備が進む平地と中山間地気がある安来市はこの両面を持っているという意味でも全国では珍しい自治体だと私は思っております。

このような環境を生かし、農業特区に向かってみればと思います。農業特区になれば、

規制緩和によってさまざまな企業が進出してくれますし、財政が厳しい中でも先進的な農業を推進することができます。また、人を呼び込むこともできると思いますが、お考えはいかがでしょうか。お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 石井農林水産部長。

▼○農林水産部長（石井信行君）▽ 安来市では近代的な水稻の大規模経営から気候を生かした良質米の生産、そして集約的な施設園芸などに至るまで、多角的な農業経営が行われております。農業をもとにした地方創生を推進していくためにはこれら特徴的な地域資源を生かし、さらには幅広い視点からの取り組みを模索するということが重要であると考えております。

農業特区につきましては、定住企画等を初め、関係部署と連携した取り組みを行ってきたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 農業ICTの普及もかなりここに来て進んできております。ソフトやハードも年々安くなり、使い勝手も格段によくなってきておるのが現状です。県内のJAや大手通信業者もことしから積極的に推進する方向を打ち出しておりますが、市として将来に向けて人的支援などを行うことによって推進するお考えはありませんでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 石井農林水産部長。

▼○農林水産部長（石井信行君）▽ ICTを活用した農業経営につきましては、企業の経営の先進事例としまして近年注目を集めております。現在、安来市におきましても営農組合でICT導入に向けた基礎的なデータ収集は計画されており、またほ場整備の計画地におきましてもICTを導入した農業経営が計画されております。

市といたしましては、今後どういった支援ができるのか、議員申されました人材の支援も含め、関係機関と協議検討してまいりたいというふうに考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ 去年からことしにかけて会派の視察で農業特区の新潟県や、それから先般2月の視察では大手通信会社の実際のデモや実践されている現場も視察してまいりました。農業ICTでやっぱり農業技術をこれからの担い手に引き継いでいくためには、どうしてもデータ化して残していくことが安来の農業の将来に大きくつながると思いますので、先ほども答弁があったように人的支援を中心に結構でございますので、し

っかりと考えていただきたいと思います。

それでは、最後の大項目、「ケーブルテレビとまちづくりについて」質問をいたします。

早いもので、どじょっこテレビが開局し5年が経ちました。今振り返ると視聴されている人にとってみると地域の歴史文化やイベントなど、地域に密着した番組などで自分が住む地域のことが非常によくわかるようになったと思います。また、地域課題や活性化にも大きく貢献しておられると私は思います。市はこれまで以上にどじょっこテレビさんと連携し、まちづくりを進めていくべきだと考えますがいかがでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策推進部長（横田一道君）▽ 安来どじょっこテレビが開局以来、地域の身近な話題や市民の活躍をタイムリーに紹介するなど、地域に根差した番組制作に取り組んでおられます。地域の一体感醸成や活力創出に大きく貢献しているものと考えております。

市といたしましても、市民への有効な情報伝達手段であることから、安来どじょっこテレビと連携した行政情報の発信に取り組んでおりますが、ケーブルテレビの果たす役割がさらに高まるよう連携を努めてまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ そして、ケーブルテレビの大きな貢献の一つが今まで視聴できなかったキー局の番組が見られるようになったことだと思います。これで都市部とほぼ遜色ない番組が見られるようになったことは本当にありがたいことであります。しかしながら、まだ安来では視聴できないキー局、テレビ東京系列があります。中海・宍道湖圏域では平田CATVを除くケーブルテレビでは全て見ることができます。安来市内の一部でも地デジの電波で見れるところもあるようです。市としても何らかの方法で働きかけをすることはできないでしょうか。市としてのお考えを伺いたいと思います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策推進部長（横田一道君）▽ 今の議員が指摘されましたとおり、中海・宍道湖・大山圏域のケーブルテレビでテレビせとうち、いわゆるテレビ東京系列が放送されていないのは安来市のみでございます。同じ圏域でありながら放送状況に格差が生じているものと認識しております。こうした放送サービスのレベルの不均衡是正を図るため、市では昨年11月、安来どじょっこテレビを運営する山陰ケーブルテレビに対しテレビせとうちの放

送実施を求める要望書を提出するとともに、本年2月にはテレビせとうちを訪問し、本市の状況について説明をしてきたところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○6番（作野幸憲君）▽ これからも努力を続けていただきたいと思います。

それでは、準備していた質問は全て終わりました。行財政改革の強化について、特に時間を割いて質問をさせていただきましたが、このような状況で財政運営をされて、一番不安なのは市民の皆さんだと思います。今すぐこの状況を認めていただいて、一層の行財政改革の強化に邁進していただきたいと思います。

以上で私の一般質問は終わります。ありがとうございました。

▼○議長（田中武夫君）▽ 以上で6番作野幸憲議員の質問を終わります。